

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	217,440,506	196,433,938	21,006,568
未収利息	277,609,369	222,990,861	54,618,508
未払税金	287,030	280,180	6,850
前払金	11,328,246	11,962,083	△ 633,837
流動資産合計	506,665,151	431,667,062	74,998,089
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,554,294	1,798,574	△ 244,280
投資有価証券(国債)	310,608,040	310,608,040	0
基本財産有価証券利息	837,666	593,386	244,280
基本財産合計	313,000,000	313,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	145,174,130	131,026,630	14,147,500
減価償却引当資産	467,002,470	217,002,470	250,000,000
情報処理事業積立基金	300,000,000	300,000,000	0
事務所基盤整備事業積立基金	100,000,000	100,000,000	0
財政調整積立資産	500,139,000	526,402,000	△ 26,263,000
特定資産合計	1,512,315,600	1,274,431,100	237,884,500
(3) その他固定資産			
建物	877,097	891,159	△ 14,062
建物付属設備	11,558,056	13,903,786	△ 2,345,730
什器備品	5,511,047	537,798	4,973,249
土壌	429,562	429,562	0
ソフトウェア	585,619,490	764,122,047	△ 178,502,557
その他無形固定資産	1,825,994	2,667,154	△ 841,160
保証金	846,882	901,973	△ 55,091
敷金	37,689,984	37,689,984	0
長期未収金	859,342	3,793,291	△ 2,933,949
貸倒引当金	△ 342,069	△ 1,636,290	1,294,221
その他固定資産合計	644,875,385	823,300,464	△ 178,425,079
固定資産合計	2,470,190,985	2,410,731,564	59,459,421
資産合計	2,976,856,136	2,842,398,626	134,457,510
II 負債の部			
1 流動負債			
未払税金	157,967,449	165,715,462	△ 7,748,013
前受金	33,849,055	31,681,492	2,167,563
預り金	3,076,685	3,364,117	△ 287,432
未払消費税等	21,300,500	51,358,300	△ 30,057,800
賞与引当金	16,363,953	15,665,082	698,871
流動負債合計	232,557,642	267,784,453	△ 35,226,811
2 固定負債			
退職給付引当金	145,174,130	131,026,630	14,147,500
固定負債合計	145,174,130	131,026,630	14,147,500
負債合計	377,731,772	398,811,083	△ 21,079,311
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(313,000,000)	(313,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,367,141,470)	(1,143,404,470)	(223,737,000)
正味財産合計	2,599,124,364	2,443,587,543	155,536,821
負債及び正味財産合計	2,976,856,136	2,842,398,626	134,457,510

平成 28 年度
正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,696,459	2,203,145	△ 506,686
② 特定資産運用益	492,292	746,097	△ 253,805
③ 事業収益	1,855,008,187	1,751,558,208	103,449,979
電子マニフェスト事業	737,010,977	676,804,733	60,206,244
講習会事業	1,035,748,570	1,014,815,205	20,933,365
研修事業	9,407,349	5,780,492	3,626,857
感染性廃棄物容器評価事業	1,185,192	518,523	666,669
受託調査等事業	71,130,890	53,220,335	17,910,555
広報事業	525,209	418,920	106,289
④ 雑収	880,216	1,099,228	△ 219,012
経常収益計	1,858,077,154	1,755,606,678	102,470,476
(2) 経常費用			
① 事業費	1,025,057,466	1,020,694,508	4,362,958
電子マニフェスト事業	333,687,505	365,551,799	△ 31,864,294
講習会事業	564,432,300	552,335,538	12,096,762
研修事業	6,502,514	4,964,320	1,538,194
感染性廃棄物容器評価事業	398,739	297,463	101,276
受託調査等事業	71,130,890	53,220,335	17,910,555
自主調査事業	2,368,590	2,208,865	159,725
国際事業	3,371,305	2,896,000	475,305
広報事業	7,583,615	6,154,248	1,429,367
その他の公益事業等	35,582,008	33,065,940	2,516,068
② 配賦事業費又は管理費	677,482,867	690,466,430	△ 12,983,563
人件費	377,542,246	381,996,263	△ 4,454,017
・報酬・給与・賞与	296,800,828	306,345,310	△ 9,544,482
・福利厚生費	54,197,317	56,707,136	△ 2,509,819
・退職給付費用	26,544,101	18,943,817	7,600,284
需用費	299,940,621	308,470,167	△ 8,529,546
・渉外費	103,646	107,000	△ 3,354
・会議費	634,926	490,999	143,927
・旅費交通費	768,878	934,283	△ 165,405
・通信運搬費	1,617,839	2,171,148	△ 553,309
・新聞図書費	435,412	544,415	△ 109,003
・消耗什器備品費	0	158,300	△ 158,300
・消耗品費	220,842	204,759	16,083
・資料作成費	3,996,574	4,414,440	△ 417,866

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
・ 光 熱 水 料 費	1,995,756	2,127,543	△ 131,787
・ 賃 借 料	43,823,381	43,636,934	186,447
・ O A 機 器 リ ー ス 料	1,065,876	1,305,492	△ 239,616
・ 火 災 保 険 料	57,338	57,338	0
・ 諸 謝 金	545,713	556,850	△ 11,137
・ 租 税 公 課	465,764	484,824	△ 19,060
・ 支 払 報 酬	6,776,160	6,700,000	76,160
・ 支 払 負 担 金	555,557	555,557	0
・ 寄 付 金	1,000,000	0	1,000,000
・ 建 物 減 価 償 却 費	14,062	14,288	△ 226
・ 建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	2,345,730	2,867,892	△ 522,162
・ 什 器 備 品 減 価 償 却 費	808,848	1,431,989	△ 623,141
・ ソフトウェア減価償却費	226,077,119	233,022,329	△ 6,945,210
・ その他無形固定資産減価償却費	1,424,160	1,424,013	147
・ 保 証 金 減 少 額	55,091	14,351	40,740
・ 什 器 備 品 除 却 額	3	0	3
・ 貸 倒 引 当 金 繰 入	124,572	1,629,990	△ 1,505,418
・ 貸 倒 損	1,732,507	609,918	1,122,589
・ 雑 費	3,294,867	3,005,515	289,352
経常費用計	1,702,540,333	1,711,160,938	△ 8,620,605
当期経常増減額	155,536,821	44,445,740	111,091,081
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	6,482,718	△ 6,482,718
経常外収益計	0	6,482,718	△ 6,482,718
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	6,482,718	△ 6,482,718
当期一般正味財産増減額	155,536,821	50,928,458	104,608,363
一般正味財産期首残高	2,443,587,543	2,392,659,085	50,928,458
一般正味財産期末残高	2,599,124,364	2,443,587,543	155,536,821
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	2,599,124,364	2,443,587,543	155,536,821

平成28年度

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,187,522	508,937		1,696,459
② 特定資産運用益	492,292	0		492,292
③ 事業収益	1,669,507,368	185,500,819		1,855,008,187
電子マニフェスト事業	663,309,879	73,701,098		737,010,977
講習会事業	932,173,713	103,574,857		1,035,748,570
研修事業	8,466,614	940,735		9,407,349
感染性廃棄物容器評価事業	1,066,673	118,519		1,185,192
受託調査等事業	64,017,801	7,113,089		71,130,890
広報事業	472,688	52,521		525,209
④ 雑収	792,194	88,022		880,216
経常収益計	1,671,979,376	186,097,778	0	1,858,077,154
(2) 経常費用				
① 事業費	1,025,057,466			1,025,057,466
電子マニフェスト事業	333,687,505			333,687,505
講習会事業	564,432,300			564,432,300
研修事業	6,502,514			6,502,514
感染性廃棄物容器評価事業	398,739			398,739
受託調査等事業	71,130,890			71,130,890
自主調査事業	2,368,590			2,368,590
国際事業	3,371,305			3,371,305
広報事業	7,583,615			7,583,615
その他の公益事業等	35,582,008			35,582,008
② 配賦事業費又は管理費	608,380,450	69,102,417		677,482,867
人件費	326,722,981	50,819,265		377,542,246
・報酬・給与・賞与	256,009,025	40,791,803		296,800,828
・福利厚生費	46,718,088	7,479,229		54,197,317
・退職給付費用	23,995,868	2,548,233		26,544,101
需用費	281,657,469	18,283,152		299,940,621
・渉外費	0	103,646		103,646
・会議費	0	634,926		634,926
・旅費交通費	0	768,878		768,878
・通信運搬費	1,462,527	155,312		1,617,839
・新聞図書費	393,613	41,799		435,412
・消耗什器備品費	0	0		0
・消耗品費	199,642	21,200		220,842
・資料作成費	3,612,903	383,671		3,996,574

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
・ 光 熱 水 料 費	1,804,163	191,593		1,995,756
・ 賃 借 料	39,616,336	4,207,045		43,823,381
・ O A 機 器 リ ー ス 料	963,552	102,324		1,065,876
・ 火 災 保 険 料	0	57,338		57,338
・ 諸 謝 金	0	545,713		545,713
・ 租 税 公 課	0	465,764		465,764
・ 支 払 報 酬	0	6,776,160		6,776,160
・ 支 払 負 担 金	0	555,557		555,557
・ 寄 付 金	0	1,000,000		1,000,000
・ 建 物 減 価 償 却 費	12,712	1,350		14,062
・ 建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	2,120,540	225,190		2,345,730
・ 什 器 備 品 減 価 償 却 費	774,229	34,619		808,848
・ ソフトウェア減価償却費	225,961,925	115,194		226,077,119
・ その他無形固定資産減価償却費	1,341,869	82,291		1,424,160
・ 保 証 金 減 少 額	0	55,091		55,091
・ 什 器 備 品 除 却 額	3	0		3
・ 貸 倒 引 当 金 繰 入	124,572	0		124,572
・ 貸 倒 損 失 費	1,732,507	0		1,732,507
・ 雑 費	1,536,376	1,758,491		3,294,867
経常費用計	1,633,437,916	69,102,417	0	1,702,540,333
当期経常増減額	38,541,460	116,995,361	0	155,536,821
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	38,541,460	116,995,361	0	155,536,821
一般正味財産期首残高				2,443,587,543
一般正味財産期末残高				2,599,124,364
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				2,599,124,364

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - * 建物、建物付属設備及び什器備品……定率法による減価償却を実施している。
なお、平成10年4月1日以後取得の建物及び平成28年4月1日以後取得の建物付属設備は定額法による減価償却を実施している。
 - * ソフトウェア・その他無形固定資産……5年間の均等償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
 - * 貸倒引当金……特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - * 賞与引当金……職員等に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - * 退職給付引当金……役員及び職員の退職金支出に備えるため、期末における要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更

- (1) 従来、正味財産増減計算書内訳表「法人会計」の「需要費」に含めていた「産業廃棄物適正処理推進センター基金への出せん金」及び「全国大会開催の経費」は、明瞭性を高めるため、当年度より「公益目的事業会計」の「災害廃棄物対策事業」と併せて「その他の公益事業等」として掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前年度の正味財産増減計算書において、「経常費用」の「災害廃棄物対策事業」に表示していた8,193,995円、「旅費交通費」に表示していた1,282,302円のうち348,019円、及び「支払負担金」に表示していた25,079,483円のうち24,523,926円は「その他の公益事業等」として組み替えている。
- (2) 従来、正味財産増減計算書内訳表「公益目的事業会計」及び「法人会計」に表示していた「セミナー事業」及び「出版事業」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当年度より「広報事業」に組み入れて掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前年度の正味財産増減計算書において、「経常収益」の「出版事業」に表示していた418,920円、「経常費用」の「セミナー事業」及び「出版事業」に表示していた1,899円及び116,373円は「広報事業」に含めて組み替えている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,798,574	0	244,280	1,554,294
投資有価証券	310,608,040	0	0	310,608,040
有価証券利息	593,386	244,280	0	837,666
基 本 財 産 計	313,000,000	244,280	244,280	313,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	131,026,630	22,131,855	7,984,355	145,174,130
小 計	131,026,630	22,131,855	7,984,355	145,174,130
減価償却引当資産				
定期預金	217,002,470	269,453,300	19,453,300	467,002,470
小 計	217,002,470	269,453,300	19,453,300	467,002,470
情報処理事業積立基金				
定期預金	300,000,000	43,221	100,000,000	200,043,221
投資有価証券	0	99,950,000	0	99,950,000
有価証券利息	0	6,779	0	6,779
小 計	300,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000
事務所基盤整備事業積立基金				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
財政調整積立資産				
定期預金	326,402,000	43,220	126,263,000	200,182,220
投資有価証券	200,000,000	99,950,000	0	299,950,000
有価証券利息	0	6,780	0	6,780
小 計	526,402,000	100,000,000	126,263,000	500,139,000
特 定 資 産 計	1,274,431,100	491,585,155	253,700,655	1,512,315,600
合 計	1,587,431,100	491,829,435	253,944,935	1,825,315,600

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,554,294	—	(1,554,294)	—
投資有価証券	310,608,040	—	(310,608,040)	—
有価証券利息	837,666	—	(837,666)	—
基本財産計	313,000,000	—	(313,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	145,174,130	—	—	(145,174,130)
小 計	145,174,130	—	—	(145,174,130)
減価償却引当資産				
定期預金	467,002,470	—	(467,002,470)	—
小 計	467,002,470	—	(467,002,470)	—
情報処理事業積立基金				
定期預金	200,043,221	—	(200,043,221)	—
投資有価証券	99,950,000	—	(99,950,000)	—
有価証券利息	6,779	—	(6,779)	—
小 計	300,000,000	—	(300,000,000)	—
事務所基盤整備事業積立基金				
定期預金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
小 計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
財政調整積立資産				
定期預金	200,182,220	—	(200,182,220)	—
投資有価証券	299,950,000	—	(299,950,000)	—
有価証券利息	6,780	—	(6,780)	—
小 計	500,139,000	—	(500,139,000)	—
特定資産計	1,512,315,600	—	(1,367,141,470)	(145,174,130)
合 計	1,825,315,600	—	(1,680,141,470)	(145,174,130)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	当期末残高
建 物	5,800,000	3,509,732	1,413,171	877,097
建物付属設備	32,437,000	20,878,944	0	11,558,056
什 器 備 品	15,053,596	9,542,549	0	5,511,047
土 地	1,100,000	0	670,438	429,562
ソフトウェア	1,140,169,441	554,549,951	0	585,619,490
その他無形固定資産	7,415,966	5,589,972	0	1,825,994
合 計	1,201,976,003	594,071,148	2,083,609	605,821,246

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第328回 国債(10年)	98,779,690	104,160,000	5,380,310
第339回 国債(10年)	212,666,016	219,986,400	7,320,384
情報処理事業積立基金			
第11回 社債(5年)※1	99,956,779	99,650,000	△ 306,779
財政調整積立資産			
第11回 社債(5年)※1	99,956,780	99,650,000	△ 306,780
第55回 社債(5年)※2	200,000,000	200,240,000	240,000
合 計	711,359,265	723,686,400	12,327,135

※1：りそなホールディングス

※2：日本政策投資銀行

7. 資産除去債務関係

賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

9. 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,636,290	342,069	1,418,793	217,497	342,069
賞与引当金	15,665,082	16,363,953	15,665,082	0	16,363,953
退職給付引当金	131,026,630	22,131,855	7,984,355	0	145,174,130

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、未収金の回収等によるものである。

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金 預金	手許保管	運転資金として	686,506			
		普通預金					
		三井住友銀行東京公務部	運転資金として	192,632,373			
		みずほ銀行横山町支店	運転資金として	4,998,394			
		三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店	運転資金として	3,234,219			
		郵便貯金	運転資金として	3,543,823			
		郵便振替					
		新規講習会受講料入金用口座	運転資金として	2,943,139			
		更新講習会受講料入金用口座	運転資金として	8,208,457			
		特管責任者講習会受講料入金用口座	運転資金として	1,034,625			
		講習会再試験受験料入金用口座	運転資金として	158,970			
	未収金	講習会受講料未収額	講習会受講料	特責講習会受講料	270,500		
			環境省	平成28年度受託調査等事業費	71,574,719		
			三重県	平成28年度受託調査等事業費	970,920		
			出版社	平成28年度書籍印税・販売手数料	50,861		
			その他管理・事業未収額	平成28年度その他未収入金	474,608		
			電子マニフェスト利用料未収額	平成28年度電子マニフェスト利用料	204,267,761		
			未収利息	SMBC日興証券・大和証券国債利息	基本財産有価証券受取利息	253,841	
					大和ネクスト銀行定期預金利息	事務所基盤整備積立基金有価証券受取利息	4,356
					SMBC日興証券社債利息	情報処理積立基金の運用益を各事業の財源として使用している	8,630
大和ネクスト銀行定期預金利息					財政調整積立資産の運用益を各事業の財源として使用している	1,540	
前払金	SMBC日興証券社債利息 大和ネクスト銀行定期預金利息 講習会会場等	SMBC日興証券社債利息	14,718				
		大和ネクスト銀行定期預金利息	3,945				
		講習会会場等	平成29年度講習会等事業を実施するための会場費等	6,555,978			
		事務所管理会社等	平成29年4月分事務所借料等	4,158,194			
		損害保険会社	平成29～30年度事務所火災保険料	90,785			
		委託業者等	平成29年度電子マニフェスト事業を実施するためのインフラメンテナンス更新料、ソフト保守料等	181,440			
	リース会社等	平成29年度運用管理事業実施するための印刷、OA機器リース料等	341,849				
流動資産合計				506,665,151			
(固定資産)	基本財産	預金 投資有価証券	三井住友銀行東京公務部定期預金	公益目的保有財産70%、管理運用財産	1,554,294		
			SMBC日興証券 第339回国債 10年満期	30%であり、運用益を各事業の財源として使用	212,591,040		
			大和証券 第328回国債 10年満期		98,017,000		
			基本財産有価証券利息		837,666		
	特定資産	退職給付引当資産	三井住友銀行東京公務部定期預金	役員に対する退職金の支払に備えたもの	145,174,130		
			減価償却引当資産	みずほ銀行横山町支店定期預金	什器備品・ソフトウェア等の購入に備えたもの	138,620,777	
		情報処理事業積立基金	三井住友銀行東京公務部定期預金	電子マニフェストシステム事業等に使用	328,381,693		
			三井住友銀行東京公務部定期預金	情報処理事業における機器・設備等の充実、組織の運営等の活動を拡充するにあたり、将来必要となる資金	43,221		
			みずほ銀行横山町支店定期預金		50,000,000		
			大和ネクスト銀行定期預金		150,000,000		
		事務所基盤整備事業積立基金	SMBC日興証券 第11回リソナホールディングス社債 5年満期	情報処理事業積立基金有価証券利息	6,779		
			大和ネクスト銀行定期預金	事務所の基盤を拡充・整備すること目的として積み立てたもの	100,000,000		
		財政調整積立資産	三井住友銀行東京公務部定期預金 大和ネクスト銀行定期預金 SMBC日興証券 第55回日本政策投資銀行債 5年満期 SMBC日興証券 第11回リソナホールディングス社債 5年満期 財政調整積立資産有価証券利息	三井住友銀行東京公務部定期預金	センターの財政基盤強化のため積み立てたもの	182,220	
				大和ネクスト銀行定期預金		200,000,000	
SMBC日興証券 第55回日本政策投資銀行債 5年満期				200,000,000			
SMBC日興証券 第11回リソナホールディングス社債 5年満期				99,950,000			
		財政調整積立資産有価証券利息	6,780				

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物	静岡県伊東市竹の内1-171 番2外	役職員の福利厚生を目的とした施設で、公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	877,097
	建物付属設備	事務所付属設備	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	11,558,056
	什器備品	事務所内什器備品	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	3,869,577
			公益目的保有財産として電子マニフェスト事業に使用	1,241,667
			公益目的保有財産として講習会等事業等に使用	399,803
	土地	静岡県伊東市竹の内1-171 番2外	役職員の福利厚生を目的とした施設で、公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	429,562
	ソフトウェア	事務所関連システム等	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	3,752,105
		講習会システム等	公益目的保有財産として講習会事業等に使用	44,407,565
		電子マニフェストシステム等	公益目的保有財産として電子マニフェスト事業に使用	537,459,820
	その他無形固定資産	ホームページ作成費用	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	1,350,144
			公益目的保有財産として電子マニフェスト事業等に使用	475,850
保証金	東急ハーフゲスト	福利厚生施設登録料で、公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	846,882	
敷金	麹町スクエア	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	37,689,984	
長期未収金	JWNET使用料等未回収分	電子マニフェスト利用料等の未回収分	859,342	
貸倒引当金	長期未収金対応分	電子マニフェスト利用料等の未回収に備えたもの	△ 342,069	
固定資産合計				2,470,190,985
資産合計				2,976,856,136
(流動負債)	未払金	取引業者に対する支払額	講習会事業 印刷費、電算処理委託費、講習会委託費等 受託調査・その他事業 印刷製本費、委託費等 ソフトウェア・什器備品等購入費 電子マニフェストシステム事業 運用支援業務費 通信運搬費、派遣者費用等 電子マニフェストシステム構築費 その他(人件費・管理費) 交通費・通信運搬費・資料作成費等	77,641,783 9,543,249 10,218,420 30,000,000 9,770,532 9,004,500 11,788,965
	前受金	平成29年度分講習会受講料等 平成29年度電子マニフェスト事業収入	平成29年度講習会受講料等収入に充当 平成29年度電子マニフェスト事業収入に充当	33,739,700 109,355
	預り金	職員・講師等	給与・講師謝金等源泉税、住民税	3,076,685
	未払消費税等		平成28年度未払消費税等	21,300,500
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払に備えたもの	16,363,953
流動負債合計				232,557,642
(固定負債)	退職給付引当金	役職員	役職員に対する退職金の支払に備えたもの	145,174,130
固定負債合計				145,174,130
負債合計				377,731,772
正味財産				2,599,124,364